

日本でも公表がはじまった 先行きの不透明さを示す「不確実性指数」

政治や経済、貿易などさまざまな分野で、世界には「この先どうなるのか?」という不透明（不確実）な空気が漂っている。その空気感を測定することは困難だが、新聞記事を使って指数化したものが「不確実性指数」である。

社会における政策をめぐる不透明感の度合いを示す物差しとして近年注目されているデータで、アメリカの大学教授らが中心となって調査・開発したものだ。現在、ドイツやイギリス、フランス、イタリア、スペイン、カナダなど20以上の国・地域の指数が公表されている。

日本でも2017年から、経済産業省関連の研究所である独立行政法人経済産業研究所（RIETI）が作成、公表をはじめた。

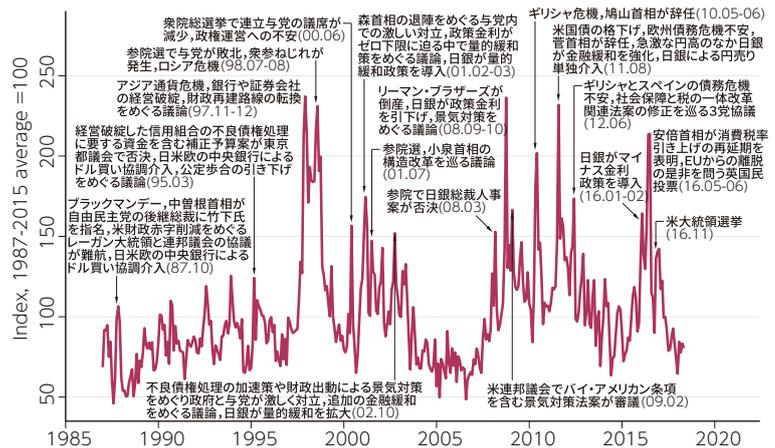
日本の場合は、日本経済新聞、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞の4紙に掲載された記事のなかから、3つのカテゴリー（“Economy”：経済、景気、“Policy”：税制や歳入など政策に関する用語、“Uncertainty”：不透明、不確実、不確定、不安）における用語を、少なくとも1つ含む記事を新聞ごとに月単位で収集。収集対象となる記事は1987年1月からのものである。

全政策に加えて「財政政策」「金融政策」「通商政策」「為替政策」の指数もある。指数の値が大きければ大きいほど政治的不安定さの度合いが高いということだ。

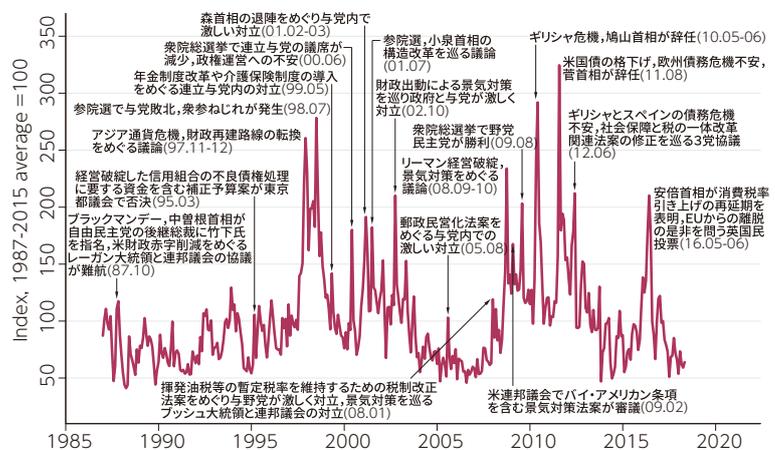
今後、この指数をどのような形で活用できるのか、その広がり期待される。

出所:独立行政法人経済産業研究所 “Policy Uncertainty in Japan”
by Elif C. Arbatli, Steven J. Davis, Arata Ito, Naoko Miake and Ikuo Saito, 2017

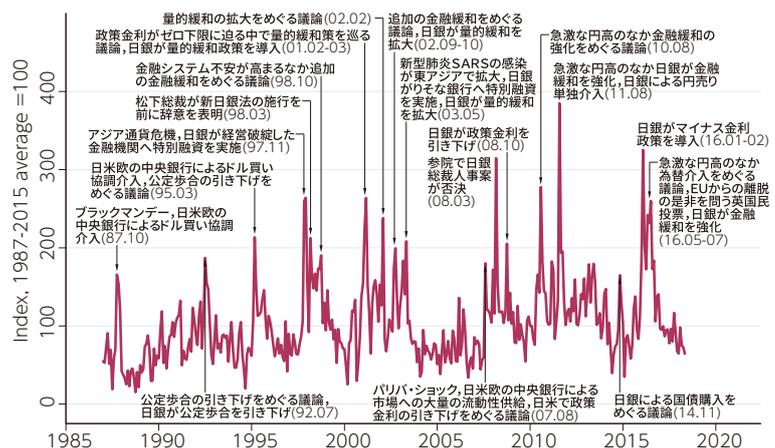
●政策不確実性指数、1987.01-2018.05



●財政政策不確実性指数、1987.01-2018.05



●金融政策不確実性指数、1987.01-2018.05



サステナブルな地球と社会の実現には飛躍が必要 ～沙漠と海と植物プランクトンが地球を救う～

2018年4月に、ハワイのマウナロア観測所において月平均のCO₂濃度がはじめて410ppmを超えた。18世紀半ばの産業革命以前には、世界の年平均CO₂濃度はおよそ280ppmだったとされている。太平洋の楽園において、このような数字が出たことはショッキングだ。

いま毎年2ppmずつCO₂は上昇しており、このままだと300年後には1,000ppmを超える。1,000ppmを超えると眠気を誘い、さらに増加すると、だるさや頭痛、めまい、吐き気を引き起こす。

ひ孫の時代に向けて、いまの私たちが、きれいな空気と自然を取り戻さなければならない。

最近、SDGsについて積極的な意見を聞くことが増えている。「儲け」のために「SDGsを利用する」という発言は構わないが、そこに「SDGsのゴールをめざす」という理念が見えないとき、私は危機感を覚えてしまう。企業にとって儲けることは大切で、その儲けがサステナブルな地球と社会の実現に直結するという考え方で、事業を考えてほしい。

たとえば、サステナブルな地球と社会の実現のためには、CO₂を削減しながら、経済的な持続性ももち、新産業や新事業も創出することで雇用にも貢献するという発想が求められる。

そうした条件を備える事例の1つとして、東京大学大学院の倉橋みどり特任准教授が進める「バイオマス・ショア構想」という研究がある。大規模な植物プランクトンの水田を海岸に近い沙漠に造成することで、短時間で実用化にこぎつけ、大規模であることでCO₂削減にも、そしてプラスの経済的収支も狙えるという構想だ。

こうしたサステナブルな環境と社会を実現できる研究や事業に対して、国や産業界をあげて支援し事業化するような仕組みができれば、加速度的に進むだろう。

経済社会と地球を守るには、これまでの延長線上にはない飛躍したアイデアや考え方が必要なのではないだろうか。

フンビン
[編集室 文斌]